

運用報告書 (全体版)

第13期<決算日2026年7月21日>

One日本小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月2日から2048年7月17日までです。	
運用方針	主として新光小型株マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	One日本小型株ファンド	新光小型株マザーファンド受益証券ならびにわが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミア市場上場の小型株を主要投資対象とします。なお、新光小型株マザーファンドおよびこの投資信託の一部で、東証プライム市場および名証プレミア市場上場の中型株に投資することがあります。
	新光小型株マザーファンド	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミア市場上場の小型株を主要投資対象とします。東証プライム市場および名証プレミア市場上場の中型株に一部で投資することがあります。
運用方法	新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託での銘柄選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチでを行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と実質投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託の組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、実質投資比率の調整（実質投資比率の引き下げや引き上げなど）をアクティブに行います。	
組入制限	One日本小型株ファンドの新光小型株マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光小型株マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：風物語

(旧ファンド名称：新光日本小型株ファンド)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One日本小型株ファンド」は、2026年7月21日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

One日本小型株ファンド

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
9期(2022年7月20日)	円 19,401	円 0	% △16.5	ポイント 980.40	% 1.2	% 92.1	% －	百万円 15,071
10期(2023年7月20日)	21,117	1,000	14.0	1,144.47	16.7	98.4	－	16,339
11期(2024年7月22日)	21,403	1,000	6.1	1,382.73	20.8	97.4	－	15,843
12期(2025年7月22日)	22,105	1,000	8.0	1,546.09	11.8	98.1	－	14,613
13期(2026年7月21日)	30,440	1,000	42.2	2,126.56	37.5	96.5	－	18,390

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注4) ラッセル野村 小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
- (注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

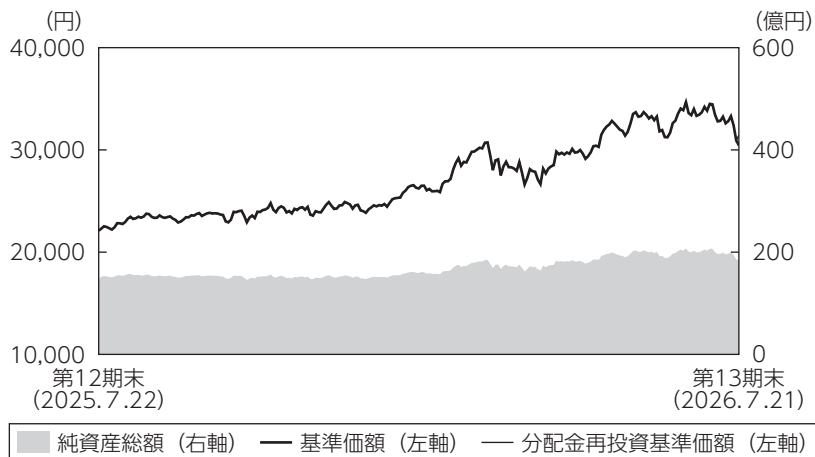
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7 月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	22,105	－	1,546.09	－	98.1	－
7 月末	22,831	3.3	1,597.52	3.3	96.6	－
8 月末	23,501	6.3	1,673.86	8.3	96.4	－
9 月末	23,635	6.9	1,707.94	10.5	97.2	－
10月末	24,478	10.7	1,728.61	11.8	95.0	－
11月末	24,895	12.6	1,813.68	17.3	92.7	－
12月末	24,445	10.6	1,831.86	18.5	97.6	－
2026年 1 月末	25,998	17.6	1,909.66	23.5	97.4	－
2 月末	30,701	38.9	2,126.38	37.5	98.3	－
3 月末	26,650	20.6	1,915.36	23.9	96.2	－
4 月末	30,411	37.6	2,008.41	29.9	96.9	－
5 月末	33,696	52.4	2,112.10	36.6	97.2	－
6 月末	33,686	52.4	2,135.04	38.1	97.6	－
(期 末) 2026年 7 月21日	31,440	42.2	2,126.56	37.5	96.5	－

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年7月23日から2026年7月21日まで）

基準価額等の推移



第13期首： 22,105円

第13期末： 30,440円

（既払分配金1,000円）

騰 落 率： 42.2%

（分配金再投資ベース）

（注1） 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

（注3） 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

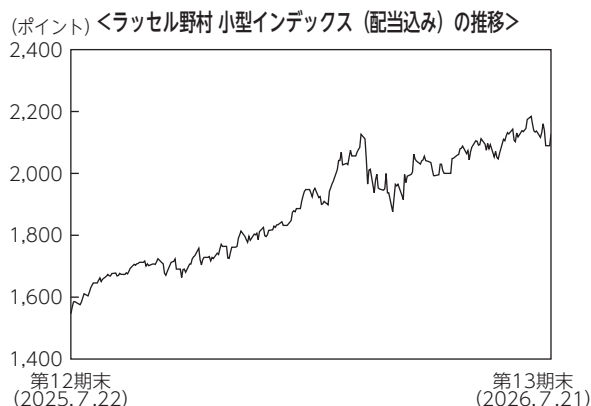
（注4） 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新光小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内の小型株式を中心に投資した結果、国内小型株式市場が堅調に推移したことに加え、保有銘柄のパフォーマンスが堅調だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2026年2月にかけては自民党総裁選で高市氏が選出され、解散総選挙にて自民党が大勝したことから積極財政政策や成長戦略への期待が高まり、上昇しました。3月下旬にかけて中東情勢の緊迫化により原油価格が急騰したことから景気減速懸念が高まり調整する局面はありましたが、緊張緩和への期待やAI（人工知能）関連銘柄の上昇などを背景に反発して推移し、期末にかけては中東情勢悪化の影響から下落したものの、期を通じては上昇しました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

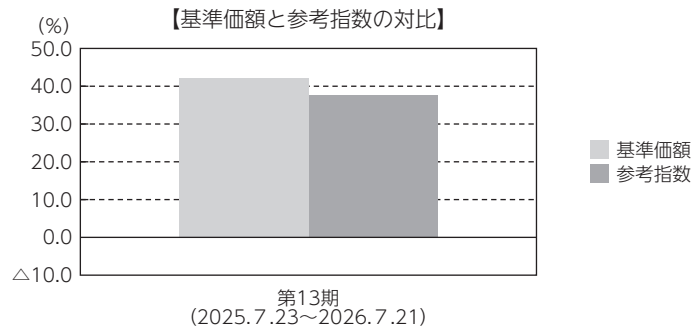
主として新光小型株マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光小型株マザーファンド

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではグロービング、ヒロセ電機などを買い付け、メイコー、北川精機などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年7月23日 ～2026年7月21日
当期分配金（税引前）	1,000円
対基準価額比率	3.18%
当期の収益	1,000円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	20,440円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として80%程度以上とする積極的な運用を行います。

●新光小型株マザーファンド

成長性と投資指標面での個別銘柄評価から銘柄選別を行ってゆく方針です。投資機会としては、生成AIの普及を見据えて活況が続いている半導体・通信インフラ・データセンター関連の企業や、脱炭素や再エネ利用の動きから電力・エネルギー関連をはじめとした社会インフラの維持・整備・更新などに関わる企業、加えて、AIの実装や活用に関与し成長を高められるITサービス企業に注目しています。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2025年7月23日 ～2026年7月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	473円	1.741%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は27,192円です。
（投信会社）	(207)	(0.762)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(237)	(0.871)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(30)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	40	0.149	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(40)	(0.149)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	514	1.891	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

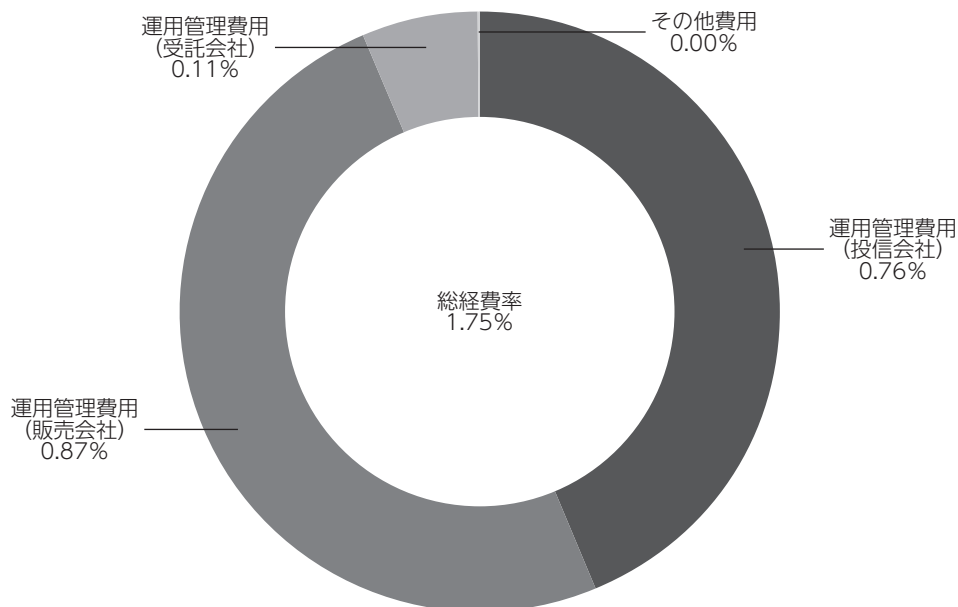
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年7月23日から2026年7月21日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 148,975	千円 1,439,090	千□ 392,012	千円 3,827,860

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,299,014千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,372,037千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.80

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月23日から2026年7月21日まで）

【O n e日本小型株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	25,217千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,625千円
(B)／(A)	14.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光小型株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 25,721	百万円 2,925	% 11.4	百万円 28,577	百万円 4,940	% 17.3

平均保有割合 83.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式	百万円 1	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期 首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 1,829,272	千□ 1,586,235	千円 18,339,417

<補足情報>

■新光小型株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光小型株マザーファンド（1,894,674,798口）の内容です。

国内株式

銘柄	2025年7月 22日現在	2026年7月21日現在		
	株数	株数	評価額	
建設業（3.7%）	千株	千株	千円	
ウエストホールディングス	59.1	—	—	
クラフティア	—	35	302,925	
太平電業	17	90	220,770	
大気社	58.5	—	—	
トヨコー	—	130	254,800	
食料品（1.4%）				
森永製菓	—	110	294,140	
繊維製品（2.4%）				
富士紡ホールディングス	55.8	70	261,800	
ワールド	118.9	150	242,550	
化学（8.5%）				
大阪ソーダ	155.6	—	—	
関東電化工業	—	82	229,190	
デンカ	91.6	91.6	337,454	
扶桑化学工業	—	85	337,875	
トリケミカル研究所	62.3	85	278,375	
東洋合成工業	24.5	20.6	301,996	
デクセリアルズ	127.1	—	—	
バルカー	35.3	50	323,000	
医薬品（5.8%）				
ジーエヌアイグループ	—	90	225,180	
参天製薬	—	190	384,275	
富士製薬工業	—	140	269,500	
サワイグループホールディングス	—	150	252,150	
イノバセル	—	220	102,080	
ゴム製品（1.3%）				
TOYO TIRE	—	65	268,060	
ガラス・土石製品（4.6%）				
東洋炭素	31.4	—	—	
NGK	—	95	580,355	
MARUWA	6.8	—	—	
ニチアス	—	120	393,360	
非鉄金属（2.8%）				
大阪チタニウムテクノロジーズ	81.2	—	—	
古河電気工業	—	85	290,615	
フジクラ	28.3	—	—	
SWCC	—	27.5	295,625	
金属製品（1.0%）				
SUMCO	—	55	214,500	
機械（12.3%）				
日本製鋼所	55.4	44	328,416	
タクマ	86.7	—	—	
岡本工作機械製作所	—	60	313,200	
FUJII	—	50	371,500	
守谷輸送機工業	—	90	227,160	

銘柄	2025年7月 22日現在	2026年7月21日現在		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
A Iメカテック	65.3	—	—	
タツモ	—	75	348,750	
ナブテスコ	—	75	368,025	
TOWA	112.7	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	40	262,800	
三菱化工機	90.3	—	—	
西島製作所	105.6	—	—	
マックス	—	63.7	109,564	
日本トムソン	—	160	285,440	
キッツ	74.1	—	—	
電気機器（18.7%）				
パワーエックス	—	37.5	71,887	
シンフォニア テクノロジー	44.1	37.5	519,750	
H P Cシステムズ	44.3	—	—	
ダイヘン	51.4	20	291,400	
沖電気工業	—	5.1	16,728	
アンリツ	—	105	401,730	
メイコー	21.3	—	—	
ヨコオ	—	55	238,975	
ヒロセ電機	—	18	487,440	
日本マイクロニクス	—	20	299,400	
コーセル	—	200	259,600	
オプテックスグループ	—	90	325,350	
ウシオ電機	—	75	303,600	
日本アビオニクス	73.6	—	—	
カシオ計算機	—	131.1	235,980	
ローム	—	56.1	265,577	
ニチコン	—	80	239,680	
輸送用機器（4.1%）				
ジャパンエンジンコーポレーション	2.1	—	—	
武蔵精密工業	31.6	—	—	
新明和工業	206.1	180	357,480	
豊田合成	—	60	298,860	
セレンディップ・ホールディングス	—	110	212,410	
精密機器（2.3%）				
長野計器	—	55	208,175	
東京計器	74.4	—	—	
東京精密	—	15	272,775	
その他製品（0.9%）				
ブシロード	257.3	—	—	
フルヤ金属	56.3	—	—	
ローランド	—	45	184,500	
電気・ガス業（1.4%）				
グリムス	67.8	—	—	
アイ・グリッド・ソリューションズ	—	138.1	106,337	
メタウォーター	—	60	190,200	

銘柄	2025年7月 22日現在	2026年7月21日現在		
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
陸運業（－％）				
丸全昭和運輸	19.5	－	－	－
情報・通信業（8.9％）				
フィックスターズ	143.6	－	－	－
S H I F T	215.6	－	－	－
さくらインターネット	66.6	－	－	－
オークネット	－	150	212,400	－
GMOフィナンシャルゲート	－	55	360,800	－
A P P I E R G R O U P	165.6	－	－	－
網屋	－	55	237,050	－
セーフィー	148.4	－	－	－
ワンキャリア	141.3	－	－	－
ボードルア	－	110	338,800	－
グローバルセキュリティエキスパート	74.2	－	－	－
ウイングアーク1 s t	68.3	－	－	－
ギフティ	140.5	－	－	－
フューチャー	119.7	－	－	－
東映アニメーション	56.4	－	－	－
E W E L L	68	110	227,700	－
B I P R O G Y	－	50	232,400	－
スカパーJ S A T	259.3	120	274,200	－
U-NEXT HOLDINGS	194.7	－	－	－
K A D O K A W A	97.9	－	－	－
卸売業（3.4％）				
BUYSELL TECHNOLOGIES	90	60	201,000	－
キャノンマーケティングジャパン	62.6	－	－	－
ミスミグループ本社	－	140	521,220	－
小売業（2.1％）				
アンドエスティHD	－	80	270,800	－
ドトール・日レスホールディングス	－	60	178,620	－
ワークマン	53.4	－	－	－
サイゼリヤ	70	－	－	－
日本瓦斯	99.2	－	－	－
Genky DrugStores	76.9	－	－	－
銀行業（7.9％）				
いよざんホールディングス	－	120	403,080	－

銘柄	2025年7月 22日現在	2026年7月21日現在		
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
楽天銀行	49	45	240,300	－
横浜フィナンシャルグループ	－	210	391,860	－
西日本フィナンシャルホールディングス	105.8	－	－	－
千葉銀行	－	120	319,080	－
滋賀銀行	－	120	323,640	－
不動産業（0.9％）				
オープンハウスグループ	38.5	－	－	－
T K P	64.5	－	－	－
パーク24	176.2	－	－	－
カチタス	104.2	60	193,500	－
サンフロンティア不動産	136.9	－	－	－
サービス業（5.7％）				
コシダカホールディングス	157.4	－	－	－
カカクコム	143.7	－	－	－
新日本科学	－	160	208,000	－
グローピング	－	100	168,800	－
ラウンドワン	251.4	－	－	－
サイバーエージェント	－	230	333,155	－
弁護士ドットコム	87.2	－	－	－
ジャパンマテリアル	－	115	266,800	－
ベクトル	－	130	222,820	－
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	93.1	－	－	－
ライトアップ	16.9	－	－	－
ライズ・コンサルティング・グループ	84.4	－	－	－
I N F O R I C H	58.4	－	－	－
共立メンテナンス	75.8	－	－	－
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数 銘柄数	金額 銘柄数	金額 銘柄数
	6,548.9 72銘柄	6,887.8 76銘柄	21,189,290 <96.7%>	21,189,290 <96.7%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、2026年7月21日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2026年7月21日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年7月21日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	18,339,417	95.7	18,339,417	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	833,020	4.3	833,020	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	19,172,437	100.0	19,172,437	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,172,437,673円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,290,126
新光小型株マザーファンド(評価額)	18,339,417,547
未 収 入 金	564,730,000
(B) 負 債	782,335,014
未 払 収 益 分 配 金	604,134,874
未 払 解 約 金	18,384,412
未 払 信 託 報 酬	159,674,296
そ の 他 未 払 費 用	141,432
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	18,390,102,659
元 本	6,041,348,746
次 期 繰 越 損 益 金	12,348,753,913
(D) 受 益 権 総 口 数	6,041,348,746口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	30,440円

■損益の状況

当期 自2025年7月23日 至2026年7月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,011,937円
受 取 利 息	1,011,937
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,322,936,005
売 買 益	6,120,347,115
売 買 損	△797,411,110
(C) 信 託 報 酬 等	△295,356,155
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	5,028,591,787
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	991,147,792
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,933,149,208
(配 当 等 相 当 額)	(3,586,894,003)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,346,255,205)
(G) 合 計(D＋E＋F)	12,952,888,787
(H) 収 益 分 配 金	△604,134,874
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	12,348,753,913
追 加 信 託 差 損 益 金	6,933,149,208
(配 当 等 相 当 額)	(3,593,410,782)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,339,738,426)
分 配 準 備 積 立 金	5,415,604,705

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	268,598,414円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	4,759,993,373
(c) 収 益 調 整 金	6,933,149,208
(d) 分 配 準 備 積 立 金	991,147,792
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	12,952,888,787
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	21,440.39
(g) 分 配 金	604,134,874
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	1,000

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 1,000円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「新光小型株マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

■ファンド名称を「新光日本小型株ファンド」から「One日本小型株ファンド」に変更しました。

(2026年4月23日)

新光小型株マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2026年2月2日）

（計算期間 2025年2月4日～2026年2月2日）

新光小型株マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。
主 要 投 資 対 象	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミアム市場上場の小型株を主要投資対象とします。東証プライム市場および名証プレミアム市場上場の中型株に一部で投資することがあります。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期(2022年2月1日)	59,410	△9.6	927.66	0.7	90.8	—	16,293
19期(2023年2月1日)	64,208	8.1	1,022.74	10.2	95.3	—	19,981
20期(2024年2月1日)	69,672	8.5	1,276.89	24.8	97.3	—	20,767
21期(2025年2月3日)	71,220	2.2	1,400.29	9.7	96.4	—	17,542
22期(2026年2月2日)	94,299	32.4	1,898.49	35.6	97.7	—	18,725

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

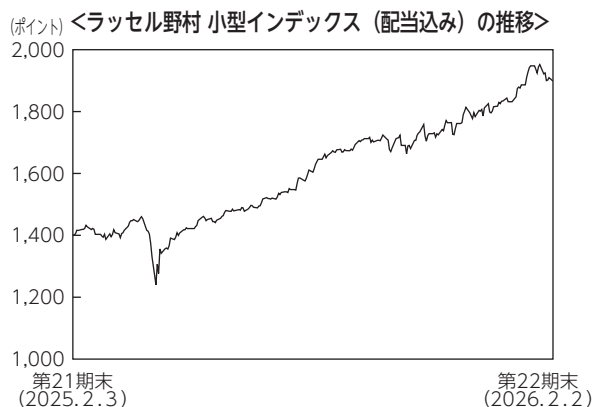
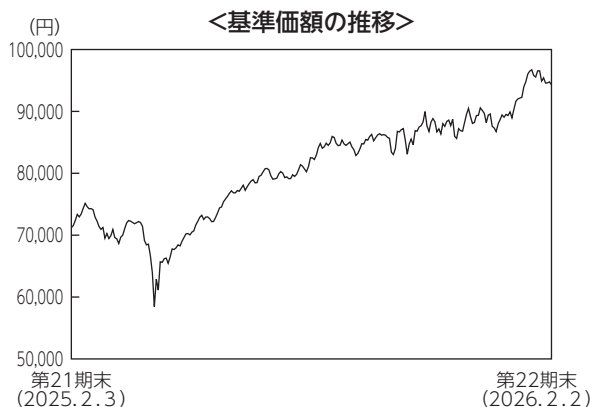
(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025 年 2 月 3 日	円 71,220	% －	ポイント 1,400.29	% －	% 96.4	% －
2 月 末	69,504	△2.4	1,386.96	△1.0	96.0	－
3 月 末	69,144	△2.9	1,416.30	1.1	96.5	－
4 月 末	70,207	△1.4	1,424.33	1.7	95.9	－
5 月 末	75,837	6.5	1,480.21	5.7	96.2	－
6 月 末	80,786	13.4	1,521.85	8.7	95.7	－
7 月 末	82,507	15.8	1,597.52	14.1	96.8	－
8 月 末	85,044	19.4	1,673.86	19.5	96.6	－
9 月 末	85,656	20.3	1,707.94	22.0	97.4	－
10 月 末	88,838	24.7	1,728.61	23.4	95.2	－
11 月 末	90,478	27.0	1,813.68	29.5	92.7	－
12 月 末	88,970	24.9	1,831.86	30.8	97.9	－
2026 年 1 月 末	94,762	33.1	1,909.66	36.4	97.6	－
(期 末) 2026 年 2 月 2 日	94,299	32.4	1,898.49	35.6	97.7	－

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年2月4日から2026年2月2日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は94,299円となり、前期末比で32.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではフジクラ、スカパーJ S A Tホールディングスなどがプラス貢献する一方、I N F O R I C H、武蔵精密工業などがマイナス要因となりました。

投資環境

株式市場は、F R B（米連邦準備理事会）による利下げ期待の高まりなどに下支えされるなか、期中、日米関税交渉での合意内容が好感されたことや、A I（人工知能）に関わる大規模な投資観測、高市新政権による政策への期待感などから、期を通じて上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではシンフォニアテクノロジー、コーエーテクモホールディングスなどを買い付け、フジクラ、ジャパンエレベーターサービスホールディングスなどを売却しました。

今後の運用方針

成長性と投資指標面での個別銘柄評価から銘柄選別を行っていく方針です。投資機会としては、生成AIの普及を見据えて活況が続いている半導体・通信インフラ・データセンター関連、国土強靱化や防衛予算の増大から幅広い社会インフラ関連、脱炭素や再エネ利用の動きから電力・エネルギー関連の銘柄などに注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	87円 (87)	0.107% (0.107)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	87	0.107	
期中の平均基準価額は80,762円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年2月4日から2026年2月2日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		6,230.6 (598.2)	15,525,498 (-)	7,901.3	18,982,037

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,507,535千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,376,104千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.98

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 15,525	百万円 1,751	% 11.3	百万円 18,982	百万円 2,665	% 14.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 28

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	19,279千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,413千円
(B)／(A)	12.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株		千円
建設業 (5.1%)				
ウエストホールディングス	119.1	—	—	
東亜建設工業	—	90	300,150	
五洋建設	135.2	—	—	
太平電業	19.8	90	200,790	
大気社	66.2	58.5	202,117	
トヨコー	—	100	236,100	
食料品 (1.8%)				
森永製菓	—	60	162,060	
ライフドリンク カンパニー	—	100	161,500	
S T I フードホールディングス	17.7	—	—	
繊維製品 (3.1%)				
富士紡ホールディングス	62.2	30	262,200	
ワールド	126.4	100	310,500	
化学 (6.7%)				
大阪ソーダ	119.2	—	—	
デンカ	—	91.6	268,204	
トリケミカル研究所	76	40	127,600	
A D E K A	—	40	182,680	
東洋合成工業	23.7	35	305,200	
メック	70.4	—	—	
デクセリアルズ	150.8	124.8	345,945	
バルカー	75.2	—	—	
医薬品 (3.3%)				
ロート製薬	52	—	—	
参天製薬	—	170	294,440	
サワイグループホールディングス	—	130	304,655	
ゴム製品 (1.5%)				
TOYO TIRE	—	65	269,945	
ガラス・土石製品 (4.7%)				
東洋炭素	31.4	—	—	
日本碍子	—	95	343,900	
MA R U W A	8.5	5	236,000	
ニチアス	—	37.5	286,875	
非鉄金属 (3.7%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	92.7	—	—	
古河電気工業	—	27.5	360,112	
フジクラ	49	—	—	
S W C C	—	27.5	315,150	
金属製品 (1.5%)				
S U M C O	—	175	274,575	
横河ブリッジホールディングス	67.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株		千円
機械 (9.7%)				
日本製鋼所	73.9	47	399,312	
タクマ	59.5	—	—	
守谷輸送機工業	—	45	229,500	
A I メカテック	63.7	—	—	
ナプテスコ	—	35	145,110	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	21.9	60	199,800	
西島製作所	113	—	—	
鈴茂器工	—	90	127,710	
ガリレイ	—	35	133,175	
マックス	—	20	123,400	
新晃工業	130.9	60	88,860	
キッツ	164.8	—	—	
三井 E & S	—	50	326,350	
電気機器 (13.7%)				
パワーエックス	—	55	111,155	
シンフォニア テクノロジー	—	35	362,950	
H P C システムズ	68.3	—	—	
ダイヘン	48.1	48	544,800	
メイコー	50.1	27.5	350,075	
日本マイクロニクス	—	40	336,800	
オプテックスグループ	—	90	213,840	
山一電機	—	40	235,200	
日本アビオニクス	—	40	224,000	
ニチコン	—	80	132,960	
輸送用機器 (3.4%)				
武蔵精密工業	82.9	80	211,120	
新明和工業	204	190	413,440	
精密機器 (3.3%)				
リガク・ホールディングス	—	225	263,475	
北里コーポレーション	—	90	132,480	
東京計器	72.8	30	201,600	
マニー	69.7	—	—	
松風	15.3	—	—	
その他製品 (0.9%)				
フルヤ金属	70.8	—	—	
ローランド	40.1	45	170,775	
電気・ガス業 (—%)				
グリムス	77.1	—	—	
陸運業 (2.3%)				
山九	—	30	269,970	
丸全昭和運輸	20.1	19	157,510	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (11.7%)			
SYNSPECTIVE	—	100	118,800
ソリトンシステムズ	—	80	154,400
コーエーテクモホールディングス	—	80	133,640
セルシス	—	80	115,600
フィックスターズ	153.3	117.7	174,313
SHIFT	184.6	—	—
さくらインターネット	64.3	—	—
GMOフィナンシャルゲート	—	44.1	221,382
APPIER GROUP	212.6	—	—
セーフィー	92.6	—	—
ワンキャリア	59	119.2	295,496
グローバルセキュリティエキスパート	28.1	—	—
ウイングアーク1st	65.5	—	—
ギフティ	145.9	110	136,180
菱友システムズ	—	55	209,825
フューチャー	136.2	—	—
東映アニメーション	56.4	—	—
EWELL	75.2	70	172,060
スカパーJ SATホールディングス	262.1	180	405,180
U-NEXT HOLDINGS	210.5	—	—
KADOKAWA	77.7	—	—
卸売業 (5.4%)			
ダイワボウホールディングス	114.6	—	—
IDOM	—	160	242,080
BUYSELL TECHNOLOGIES	69.8	60	291,000
キャノンマーケティングジャパン	63.2	—	—
西華産業	—	115.1	261,392
ミスミグループ本社	—	70	186,830
小売業 (4.7%)			
ワークマン	—	40	261,200
サイゼリヤ	57.1	52.5	337,575
日本瓦斯	—	90	267,255
Genky DrugStores	92.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (5.5%)			
楽天銀行	102.9	52.5	370,702
住信SBIネット銀行	71.9	—	—
横浜フィナンシャルグループ	—	240	331,080
西日本フィナンシャルホールディングス	118.8	—	—
七十七銀行	—	37.5	312,112
不動産業 (5.6%)			
SREホールディングス	—	60	173,340
オープンハウスグループ	—	15	133,695
ティーケーピー	75.2	—	—
パーク24	195.1	170	364,310
平和不動産	—	90	208,350
カチタス	—	50	152,000
サンフロンティア不動産	135.7	—	—
サービス業 (2.2%)			
コシダカホールディングス	129.5	—	—
カカココム	155.7	—	—
新日本科学	—	110	175,560
ラウンドワン	381	211.3	228,732
弁護士ドットコム	88	—	—
ジャパンマテリアル	133.6	—	—
ストライク	35.7	—	—
ジャパエレベーターサービスホールディングス	138.3	—	—
メンタルヘルステクノロジーズ	82.5	—	—
INFORICH	67.7	—	—
共立メンテナンス	88.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	千株 5,958.8 76銘柄	千円 18,290,159 <97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 18,290,159	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	468,562	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	18,758,721	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月2日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,758,721,406円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	434,513,456
株 式(評価額)	18,290,159,250
未 収 配 当 金	34,048,700
(B) 負 債	33,426,497
未 払 金	21,686,497
未 払 解 約 金	11,740,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	18,725,294,909
元 本	1,985,727,381
次 期 繰 越 損 益 金	16,739,567,528
(D) 受 益 権 総 口 数	1,985,727,381口
1万口当たり基準価額(C／D)	94,299円

■損益の状況

当期 自2025年2月4日 至2026年2月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	315,146,044円
受 取 配 当 金	312,000,353
受 取 利 息	3,142,521
そ の 他 収 益 金	3,170
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,833,766,636
売 買 益	6,282,691,711
売 買 損	△1,448,925,075
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	5,148,912,680
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	15,079,764,567
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,307,860,265
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	818,750,546
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	16,739,567,528
次 期 繰 越 損 益 金(G)	16,739,567,528

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)